

高齢者施設における日頃の感染対策と 協力医療機関との更なる連携強化等 について

神奈川県 福祉子どもみらい局福祉部 高齢福祉課

2022年6月7日

「オミクロン株の特性を踏まえた保健・医療提供体制の対策徹底について」
(令和4年3月2日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部ほか連名事務連絡)

➤「高齢者施設等の入所者で感染された方について、施設内で療養されることを余儀なくされる状況となっており、これらの方々が適切に療養できるよう、都道府県において医師、看護師の派遣等により医療が提供される体制を構築し、施設内での感染管理や治療等の支援を行う必要がある」



具体的には①医師・看護師の往診・派遣を要請できる協力医療機関を事前に確保できている。
②自治体が指定する医療機関や医療チームの応援派遣を要請できる。
のいずれかの体制となっていることを確認

「新型コロナウイルス感染症対策に係る協力医療機関等との更なる連携強化等について」
(令和4年5月30日付け神奈川県 福祉部長・医療危機対策本部室長連名通知)

➤「こうした方針を受け、本県では施設内で陽性者が発生後、迅速に検体採取チームが出動して検査を行い、早期に新型コロナウイルス感染症の治療を開始することで重症化予防を図る体制の構築に取り組んでいます。」

➤「新型コロナウイルスの陽性者が発生した際に、協力医療機関がどのような診療や治療が可能であるか、あらかじめ確認いただき」

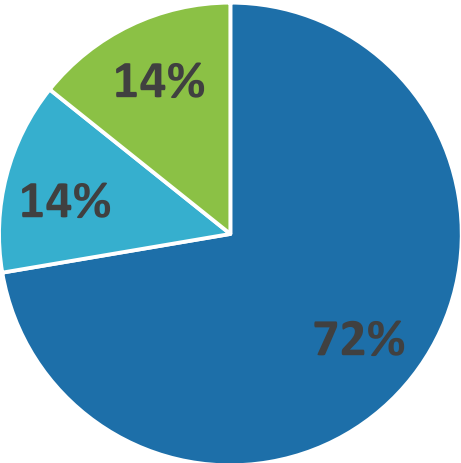
早期治療の体制を構築する上で、高齢者施設の皆さまに
ご理解・ご協力いただきたい点をお伝えします。

- ・令和4年4月14日付け通知により県内約2,800の高齢者施設を対象に、医療機関との連携状況について調査を実施しました。
- ・調査内容➤施設の基本情報（名称・所在地・定員・職員数・要介護度3以上の入所者数等）
 - 協力医療機関等の有無
 - 協力医療機関等による検査実施（PCR検査等）の可否
 - 協力医療機関等による陽性者の健康状態の確認、入院要否判断の可否
 - 協力医療機関等が行える治療内容
 - 施設職員による検体採取の可否
 - 自施設や法人内での職員応援体制 など

高齢者施設への調査結果（県域分のみ）

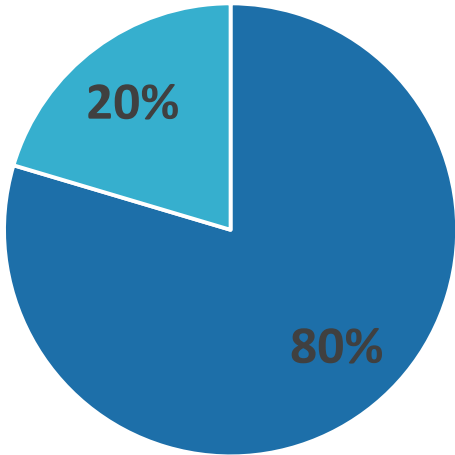
（R4.6.7 暫定版）

施設内でコロナ陽性者が確認された場合に、その協力医療機関の医師・看護師にオンライン対応・往診・派遣を要請できますか。



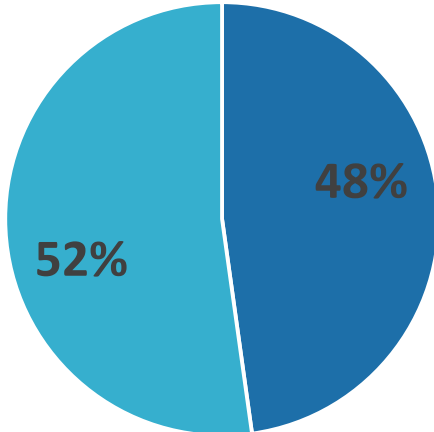
- 対応可能
- 自治体への医師等の派遣要請での対応
- その他

協力医療機関または配置医師が、新型コロナウイルスの陽性患者発生時に検査ができますか



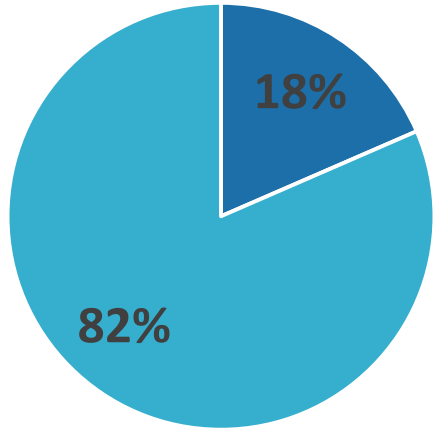
- 可能
- 不可能

協力医療機関又は配置医師が経口治療薬の処方が可能か



- 可能
- 不可能

協力医療機関又は配置医師が中和抗体治療可能か



- 可能
- 不可能

高齢者施設種別の医療体制（県域分のみ）

R4.6.7暫定版

施設種別	対象施設数	回答施設数 (a)	経口薬・ 中和抗体薬 対応可	経口薬のみ	中和抗体療 法のみ	治療可能 施設計(b) (b/a)	治療不可 施設計(C) (c/a)
特別養護老人ホーム	116	113(97%)	14	39	3	56(50%)	57(50%)
介護老人保健施設	53	53(100%)	10	18	3	31(58%)	22(42%)
介護医療院	3	3(100%)	1	0	1	2(67%)	1(33%)
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0
養護老人ホーム	5	3(60%)	0	1	0	1(33%)	2(67%)
軽費老人ホーム	19	16(84%)	0	3	0	3(19%)	13(81%)
介護付き有料老人ホーム	135	122(90%)	14	42	1	57(47%)	65(53%)
住宅型有料老人ホーム	148	138(93%)	11	68	0	79(57%)	59(43%)
サービス付き高齢者向け住宅	105	98(93%)	5	39	0	44(45%)	54(55%)
認知症対応型共同生活介護	165	155(94%)	5	65	2	72(46%)	83(54%)
合計	749	701(94%)	60	275	10	345(49%)	356(51%)

1 標準予防策の徹底

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止には標準予防策の徹底が重要です。
- マスクの着用、手洗い・手指消毒の励行、毎日の健康観察、「密閉」「密接」「密着」を避ける、十分な換気を行うなどの基本的な取組みを継続してください。

2 衛生用品・防護用品の備蓄

- 感染症発生時に必要となる物資について、1日当たりの使用数を事前に把握し、一定数を備蓄しておいてください。

3 業務継続計画（BCP）の策定・感染発生時を想定した訓練等の実施

- 感染者発生時の役割分担、情報共有、職員の確保、衛生用品の確保、施設のゾーニング、感染者対応、業務調整について定めた業務継続計画（BCP）を策定しましょう。
- 感染者発生時を想定した研修や訓練（シミュレーション）を行い、実際に感染者が発生した際に迅速に対応できる体制を構築しましょう。

4 感染症発生状況や検査体制等への理解

- 初発の陽性者が発生した高齢者施設で検査体制の無い施設へは検査チームを派遣します
- 迅速な検査により、速やかに治療へとつなげる体制を構築していきます。
- こうした取り組みについてご理解ください。

5 協力医療機関、配置医等との連携内容の確認

- 協力医療機関や配置医等との連携内容について、新型コロナウイルス感染症発生時にどのような対応が可能であるかを確認ください。

6 入所者ご本人やご家族への説明・意向確認リストの事前準備※

- 感染症発生時の対応や早期治療の可能性について、平時のうちに入所者ご本人やご家族等に説明し、必要時にスムーズに同意を得られるよう調整しておきましょう。

※意向確認リストの事前準備について

陽性者発生後、PCR等検査、発生届、治療まで迅速に対応できるよう、事前に入所者及び職員のリストの作成をお願いします。

□ リスト作成に向けて

▶ 入所者及び職員の基礎情報を確認

氏名、生年月日、住所、基礎疾患、内服薬の確認

※職員は携帯番号の記載をお願いします（陽性後の療養サポートのため）

▶ 入所者に新型コロナウイルス感染症の治療の意向を確認

経口薬・中和抗体薬等

※内服が難しい方は中和抗体薬の意向を確認してください。

▶ 意向確認リストは以下のホームページからご確認ください。

（県HP）

「介護事業所等における新型コロナウイルス感染症への対応等について」）

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/covid19/index.html>

(参考) 意向確認リストのイメージ

※入所者全員分を記載してください。■色の空欄セルまたは(未選択)のセルは必須項目です。

所管保健所: (施設の所在地(市区町村名)欄が未選択です。)

作成日: 2022 年 5 月 日 ()

本日の日付は、2022(令和4)年6月6日(月)です。

事業所ID: (例)12345

施設名:

所在地: (市区町村名)

(字名・番地)

電話番号:

メモ:

※本表は最大200件まで。200件を超える場合は、別ファイルにて作成ください。

①検査リストパート																															
NO.	区分 (入所者／ 施設職員)	氏名(漢字)		氏名(カタカナ)		住所		日中に連絡のつく電話番号 (入所者の方は記入不要。)				施設の 部屋番号等	性別	生年月日 (西暦)				生まれ年 (元号)	満年齢	発症日 ※無症状の場合は、空欄に。				詳細な症状 について							
		姓	名	姓(カナ)	名(カナ)	市区町村 ※神奈川県外の場合は、(未 選択)。	字名・番地・(建物名・自宅の部屋番号等) ※神奈川県外の場合は、都道府県名から記入。							年	月	日	西暦			年	月	日	西暦		年	月	日				
例	入所者	神奈川	金太郎	カナガフ	キンタロウ	横浜市中区	日本大通1	080	—	0123	—	0987	南館303号室	男	西暦	1945	年	3	月	7	日	S20	77	西暦	2022	年	5	月	24	日	発熱、咽頭痛
1	(未選択)					(未選択)		—		—				未選択	西暦		年		月		日	M33	未計算	西暦	2022	年		月		日	
2	(未選択)					(未選択)		—		—				未選択	西暦		年		月		日	M33	未計算	西暦	2022	年				日	

②発生届パート										③治療パート																					
ワクチン接種履歴(最後に接種した回・日付)					検体採取日		検査			服薬中のお薬 (なし、無でTeamは「なし」)	既往歴 (なし、無でTeamは「なし」)	経口薬の内服の可否 ※薬(21.7×7.64mm のカプセル	コロナの治療薬の意向確認																		
							陽性確定日	検体	検査結果				意向	確認日	確認相手																
3	回目	西暦	2021	年	12	月	25	日	西暦	2022	年	5	月	27	日	鼻咽頭拭い液	+	アムロジピン5mg	高血圧	○可能	○あり	西暦	2022	年	5	月	29	日	本人、家族(娘)	西暦	20
4	回目	西暦		年		月		日	西暦	2022	年		月		日	鼻咽頭拭い液						西暦	2022	年		月		日		西暦	20
4	回目	西暦		年		月		日	西暦	2022	年		月		日	鼻咽頭拭い液						西暦	2022	年		月		日		西暦	20

1 「対応の手引き」の策定

- 感染を拡げないための日頃からの注意事項や、陽性確認された入所者への対応等について記載した「新型コロナウイルス感染症 高齢者福祉施設における対応の手引き」を策定
- 最新版（第三版）を令和4年6月2日に県ホームページ、介護情報サービスかながわにて公開しました。

2 衛生用品の緊急支援

- マスク、消毒液、フェイスシールド、防護服等の衛生用品が不足する場合に緊急に配布します。

3 クラスター対策班やC-CATによるクラスター拡大防止

- 県医療危機対策本部室クラスター対策班や神奈川コロナクラスター対策チームC-CATが施設に赴き、調査、感染拡大防止指導、防護服等の衛生資機材手配を行います。

4 応援職員の派遣

- 感染発生によりサービスの維持が困難な場合、応援職員の派遣調整や短期雇用人材の紹介をします。

5 サービス提供体制確保事業費補助金

- 新型コロナウイルス感染症への対応において、感染者・濃厚接触者が発生した施設・事務所や通所事業所に対して通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を支援します。

事業区分	概要	補助額
感染者・濃厚接触者 対応経費の補助	<p>（感染者、濃厚接触者が発生した施設・事業所等） 感染者・濃厚接触者に対応するために、通常以上にかかった物品・人件費等（危険手当を含む）を補助します。 （対象経費の例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用に係る費用、職員への割増賃金の支給、時間外手当、休日手当等の諸手当、危険手当のコロナ手当の支給、人材派遣業者や職業紹介業者への手数料、帰宅困難職員の宿泊費 ・施設の消毒、清掃費用 ・感染性廃棄物の処理費用 ・在庫の不足が見込まれる衛生用品（マスク、手袋等）の購入費用 ・施設内療養に係る費用 ⇒施設内療養を行う場合に発生する、通常のサービス提供では想定されない追加的な手間について、施設内療養者一人あたり15万円まで補助 ※令和4年1月以降は条件により上限30万円 	<p>事業所・定員あたりの 補助基準額まで （例）介護老人福祉施設 38千円／定員</p>
通所事業所の訪問で のサービス提供経費 支援	<p>通所利用者に対して、感染防止のため、訪問によるサービス提供を行った場合にかかった人件費等を補助します。 （対象経費の例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用に係る費用、割増賃金・手当、職業紹介料、代替場所の確保（使用料）、ヘルパー同行指導への謝金、訪問サービス提供に必要な車や自転車のリース費用 	<p>事業所あたりの 補助基準額まで （例）通所介護 537千円／事業所 （通常規模の場合）</p>

6 設備の設置・改修に係る補助

事業	概要	補助額
陰圧室の設置の補助	感染拡大のリスクを低減するため、ウイルスが外に漏れないように気圧を低くした陰圧室を設置するための経費を補助	上限1台あたり 4,320千円
ゾーニング環境等の整備の補助	(ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング経費支援) 消毒や防護服の着脱等を行うためのスペースを設置するための経費を支援します。	1か所あたり 1,000千円
	(従来型個室・多床室のゾーニング経費支援) 感染者と非感染者の動線を分離することを目的として行う改修等の経費を支援します。	1か所あたり 6,000千円
	(家族面会室の整備経費支援) 感染拡大を防止しつつ家族との面会を実施するために必要な家族面会室を整備するための経費を支援します。	施設・事業所あたり 3,500千円
多床室の個室化のための改修費補助	感染が疑われる者が複数発生して多床室に分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修するための経費を支援します。	整備床数あたり 978千円

感染を拡げないための日頃からのケアを継続するとともに、

- 県の早期検査・早期治療体制への理解
- 協力医療機関等との連携体制の再度確認
- 入所者・家族等への説明、意向確認リストの事前準備
をお願いします。